

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年6月1日
(第48期) 至 平成27年5月31日

日本プロセス株式会社

(E04873)

第48期（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本プロセス株式会社

目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月28日

【事業年度】 第48期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 日本プロセス株式会社

【英訳名】 Japan Process Development Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上石 芳昭

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(5408)3351

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂巻 詳浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(5408)3351

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂巻 詳浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (千円)	4,883,258	4,647,310	5,230,948	5,275,714	5,813,875
経常利益 (千円)	337,773	297,529	366,766	425,618	534,144
当期純利益 (千円)	194,366	151,655	208,437	241,223	310,127
包括利益 (千円)	195,674	149,550	214,378	246,713	348,946
純資産額 (千円)	8,102,649	8,085,847	8,133,872	8,214,195	7,827,202
総資産額 (千円)	8,820,320	8,624,292	9,139,908	9,161,643	9,359,120
1株当たり純資産額 (円)	1,461.23	1,458.20	1,466.86	1,481.36	1,590.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.05	27.35	37.59	43.50	61.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.9	93.8	89.0	89.7	83.6
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	2.6	3.0	3.9
株価収益率 (倍)	25.34	31.63	22.75	20.83	18.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,066	△259,690	785,293	269,266	299,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,231	△757,538	△298,190	△342,784	346,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,324	△166,226	△161,665	△170,639	△736,244
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,004,953	821,498	1,146,936	902,778	812,692
従業員数 (名)	548	555	560	559	561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (千円)	4,757,415	4,553,355	5,162,993	5,226,053	5,792,485
経常利益 (千円)	362,355	278,805	363,026	418,381	535,582
当期純利益 (千円)	524,369	142,559	206,399	236,992	311,679
資本金 (千円)	1,487,409	1,487,409	1,487,409	1,487,409	1,487,409
発行済株式総数 (株)	5,745,184	5,745,184	5,745,184	5,745,184	5,745,184
純資産額 (千円)	8,068,790	8,042,892	8,088,879	8,164,970	7,779,530
総資産額 (千円)	8,780,185	8,563,215	9,087,434	9,100,786	9,310,947
1株当たり純資産額 (円)	1,455.12	1,450.45	1,458.75	1,472.48	1,580.39
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	35.00
(1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	94.56	25.71	37.22	42.74	61.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.9	93.9	89.0	89.7	83.6
自己資本利益率 (%)	6.6	1.8	2.6	2.9	3.9
株価収益率 (倍)	9.39	33.64	22.97	21.20	18.62
配当性向 (%)	31.7	116.7	80.6	70.2	56.7
従業員数 (名)	533	543	553	550	561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和42年 6月	東京都大田区に日本プロセスコンサルタント株式会社を設立。 プロセス工業向けのエンジニアリング、システム開発およびコンサルティング業務を開始。
昭和44年 4月	プロセス・コントロール・コンピュータ用基本システムの開発開始。 中近東向け海外プロジェクト業務開始。
昭和45年 6月	プロセス工業の制御・自動化システム開発開始。
昭和46年 5月	商号を日本プロセス株式会社に変更。
昭和48年10月	鉄鋼プラント用制御システムの開発開始。
昭和49年 5月	情報システム株式会社(アイ・エス・アイ株式会社)設立。
昭和50年 8月	青梅事業所を開設。言語プロセッサ・教育システム開発開始。
昭和50年 9月	コンピュータシステムプランニング株式会社設立。
昭和52年 3月	日立事業所を開設。原子力・エネルギー関連プロジェクト開発開始。
昭和53年 4月	プロセス・コントロール・コンピュータ用通信制御システム開発開始。 ラボラトリー制御システム開発開始。
昭和55年12月	府中事業所を開設。
昭和56年 4月	名古屋事業所を開設。自動車工業用CADシステム開発開始。
昭和57年 1月	地震・気象観測システム開発開始。
昭和58年 4月	AI用ツール開発開始。
昭和60年 2月	設備診断用エキスパートシステム開発開始。
昭和60年 4月	国際プロセスシステム株式会社(現 アイ・ピー・エス株式会社)設立。
昭和61年 3月	株式会社鉄研エンジニアーズ(現 国際プロセス株式会社)設立。
昭和62年 5月	印刷・出版自動化システム開発開始。
昭和63年 6月	防衛訓練システム開発開始。
平成 2年 9月	日本ビット株式会社を吸収合併。
平成 4年 6月	株式を日本証券業協会に店頭上場。電力系統システム開発開始。
平成 5年 1月	新幹線新運行管理システム開発開始。
平成 7年 1月	JR貨物分散型ネットワーク・システム開発開始。
平成 9年10月	衛星画像処理システム開発開始。
平成10年 5月	災害対策ナビゲーションシステム開発開始。
平成11年 8月	株式会社ローレルインテリジェントシステムズと資本業務提携。
平成11年 9月	ユニバーサルシステムズエンジニアリング株式会社に資本参加。
平成12年 4月	川崎事業所(現京浜事業所)を開設。
平成13年12月	三島事業所を開設。
平成16年 3月	住宅部材加工システム用 ラインコンピュータソフト(羽柄材用)完成。
平成16年 9月	本社を東京都港区に移転。
平成20年 7月	中国(大連)に国際プロセス株式会社の子会社として大連艾普迪科技有限公司 (IPD DalianEngineering Limited.)を設立。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年 6月	コンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併。
平成22年 8月	横浜事業所を開設。
平成22年12月	アイ・エス・アイ株式会社を吸収合併。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQに上場。
平成26年 8月	アドソル日進株式会社と業務資本提携。
平成27年 6月	アイ・ピー・エス株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

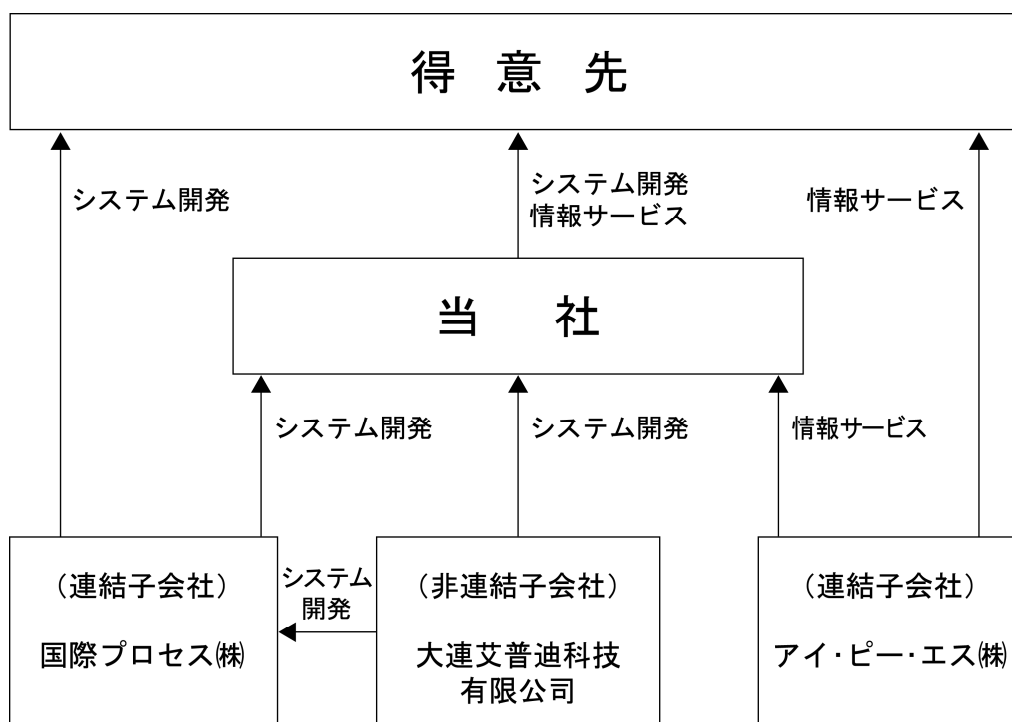
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社2社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

事業種類	セグメント	事業内容	会社名
システム開発	制御システム	エネルギープラント、自動車	当社
	交通システム	交通・運輸	国際プロセス(株)
	特定情報システム	防災、危機管理、宇宙・航空	大連艾普迪科技有限公司
	組込システム	携帯電話・スマートフォン、 車載情報機器、情報家電、 デジタル複合機、ストレージデバイス	
	産業・公共システム	公共システム、ビジネス基盤システム、 業務システム	
情報サービス	ITサービス	検証サービス、構築サービス、 保守・運用サービス	当社 アイ・ピー・エス(株)

(注) 当社は、平成27年6月1日付でアイ・ピー・エス株式会社を吸収合併いたしました。

(当社グループの事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 国際プロセス ㈱	東京都港区	10,000	制御システム 等の開発	100.0	3	1	なし	-	なし	-
アイ・ピー・ エス㈱ (注)	東京都港区	12,000	保守・運用サ ービス	100.0	2	2	なし	業務の委 託	あり	事務、営 業・業務 管理受託

(注) アイ・ピー・エス㈱に対し、事務所の一部を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
制御システム	517
交通システム	
特定情報システム	
組込システム	
産業・公共システム	
ITサービス	
管理部門	44
合計	561

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 当社グループの従業員は、同一の従業員が複数のセグメントに就業しているため、セグメント別に記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
561	36.27	11.40	5,704,008

セグメントの名称	従業員数(名)
制御システム	517
交通システム	
特定情報システム	
組込システム	
産業・公共システム	
ITサービス	
管理部門	44
合計	561

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社の従業員は、同一の従業員が複数のセグメントに就業しているため、セグメント別に記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、消費税増税後の景気減速により消費マインドの回復に一部遅れが見られたものの、各種政策を背景とし企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、受注環境においても案件が増加し回復傾向が継続している一方で、人材のリソース確保は困難な状況も継続しました。

こうした環境の中、当社は、3カ年の中期経営計画（平成24年6月～平成27年5月）の最終年度として成果にこだわりながら、得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野、新規顧客を発掘することや、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供することなどに注力してまいりました。

当社は、社会インフラ分野を成長ドライバーとして位置付けており、共同提案や共同開発などを通じて事業の効率化と収益力の向上を図るため、同分野に強いアドソル日進株式会社（東京都港区）と平成26年8月に業務資本提携契約を締結し、競争優位性のあるビジネスの実現に向けての検討を継続しています。

さらに、当社グループ全体で最適な体制を構築するため、連結子会社であり情報システムの保守・運用サービスを主な事業としていたアイ・ピー・エス株式会社を、平成27年6月1日を効力発生日とし吸収合併いたしました。子会社の情報・人材・ノウハウを当社に一体化することで、経営資源の効率的な活用を図ってまいります。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでおり、社会貢献の一環として2つの財団（公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター）に合計3百万円の寄付をいたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

経営成績につきましては、各セグメントで受注が順調だったため、売上高は前年を上回りました。さらに、新社員のプロジェクトへの投入が早期にできたこと、全社的に技術者の稼働率が向上したことや瑕疵対応が減少したことなどで、利益は前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は5,813百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は487百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は534百万円（前年同期比25.5%増）、当期純利益は310百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

なお、所有する美術品（絵画）について、減損損失として13百万円計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（制御システム）

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは、国内の電力業界全体として受注単価が下落傾向にあるものの、国内外プラントの更新案件や新規案件などが堅調に推移しました。

自動車の制御システムは、次世代自動車向け電動化システムの開発などが堅調に推移しました。また、前期に新たな顧客から受託したエンジン制御のソフトウェア開発案件は概ね横ばいで推移しました。

さらに、制御システム全体で、作業量が増加し技術者の稼働率が向上したことや新社員のプロジェクトへの投入が早期にできたことなどで、利益は前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,000百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

（交通システム）

交通システムでは、在来線の運行管理システムはリプレース案件が堅調に推移しました。その一方で、新幹線の運行管理システムは、延伸についてのシステム開発が収束し、全体としても開発サイクルが一巡しているため体制が縮小したことなどで、交通システム全体としては、売上高は横ばいとなりました。また、利益では、瑕疵対応が減少したことなどで前年より大きく改善しました。

この結果、売上高は546百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

（特定情報システム）

特定情報システムでは、地理情報案件は、前期末より製造フェーズが堅調に推移し維持保守フェーズに移行しましたが、一部で瑕疵対応が発生しました。また、危機管理関連は、複数の案件が輻輳し作業量が増加し、体制が拡大したことや技術者の稼働率が向上したことなどで、好調に推移しました。

この結果、売上高は663百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、車載情報システムは、既存案件に加え新たな案件を受注するなど堅調に推移し、ストレージデバイスの組込システム開発と新サーバー開発も、堅調に推移しました。その一方、スマートフォンのプラットフォーム開発は、前期より大きく減少しました。前期に電子部品・半導体関連企業から新規に受託した開発案件は、順調に進捗し検収が完了しました。

この結果、売上高は1,321百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は307百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、公共向けにおいては、次世代駅務機器開発やICカード開発、準天頂衛星測位システム開発などが堅調に推移しましたが、前期に受託した気象システム関連は減少傾向となりました。

また、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスも堅調に推移しました。

産業向けにおいては、スポーツ関連システムの開発量が増加しました。

この結果、売上高は1,378百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は313百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、検証業務は、顧客の商品開発の減少やオフショア化により減少傾向にあるものの概ね横ばいで推移しました。構築業務は、一部顧客での業績の影響により体制が縮小しましたが、その他は横ばいで推移しました。保守・運用業務は、会計システムや企業内情報システムが堅調に推移しましたが、コールセンター業務が顧客内製化となったため、保守・運用業務全体としては減少しました。

この結果、ITサービス全体としては、売上高は903百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は147百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、812百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、299百万円（前年同期は269百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、346百万円（前年同期は342百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、736百万円（前年同期は170百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	786,358	+12.6
交通システム	469,301	△7.7
特定情報システム	504,069	+23.9
組込システム	1,013,651	+18.7
産業・公共システム	1,065,892	+11.9
ITサービス	756,136	+1.4
合計	4,595,410	+10.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,046,588	+24.1	165,542	+38.3
交通システム	550,233	△6.9	95,474	+4.0
特定情報システム	669,725	+27.2	93,589	+7.6
組込システム	1,239,546	+5.4	72,953	△52.8
産業・公共システム	1,369,069	+7.7	209,937	△4.5
ITサービス	958,985	+10.2	136,102	+68.9
合計	5,834,148	+10.5	773,599	+2.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,000,775	+14.2
交通システム	546,543	+1.1
特定情報システム	663,125	+21.6
組込システム	1,321,007	+14.8
産業・公共システム	1,378,956	+10.2
ITサービス	903,465	△0.9
合計	5,813,875	+10.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,376,249	26.1	1,563,228	26.9
株式会社東芝	705,996	13.4	807,833	13.9
日立オートモティブシステムズ株式会社	542,478	10.3	620,219	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が広がり、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけでなく、今後さらなる飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取り組みを行ってまいります。

① 営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、当社グループの主力技術分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。

② 請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部間の連携を強化してまいります。

③ コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

④ 優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

⑤ グローバル化の推進

今後も増加することが予想されます海外案件につきましては、顧客がグローバル市場で競争優位を保てるよう技術の育成を図り、顧客とともに積極的にグローバル化を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えており、当社株式に対する大規模な買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案又は買付行為の是非についての判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるものと考えております。

しかしながら、当社のビジネスは、株主の皆様を始め、顧客企業や従業員、地域社会など様々なステークホルダーの協業の上に成り立っており、これらのステークホルダーが安心して当社の事業に関わることができる安定かつ健全な体制を構築し、社会から必要とされる高品質なサービスを提供していくことが、当社企業価値を高めていく上で不可欠な要件となっております。

近年、新しい法制度、企業買収環境及び企業文化の変化等を背景として、対象会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。また、株式の大量取得行為の中には、(a)買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、(b)株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、(c)対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、(d)対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案が行われ、その買付提案が実行された場合、当社がこれまで育成してまいりました当社の特色である信頼性、公共性、中立性、経営の安定性、ブランド・イメージ等をはじめ、株主の皆様はもとより、顧客企業、取引先、地域社会、従業員その他利害関係者の利益を含む当社の企業価値への影響、ひいては株主共同の利益を毀損する可能性があります。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないとして、当該者による大量取得行為に対して必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえて、多数の投資家の皆様は長期的に継続して当社に投資していただくため、中期経営計画の推進とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に取り組んでおります。以下に掲げる取組みは、いずれも本基本方針の実現に資するものと考えております。

イ) 当社の経営方針

当社は制御、組込、プラットフォーム分野に特化したソフトウェア受託開発業務を行っており、お客様の満足度向上のためサービスをキーワードとして品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き信頼できるソリューションを提供してまいります。具体的には

- (a) お客様に満足していただける付加価値の高い製品を提供する。
- (b) 株主の皆様は期待と信頼に応える魅力ある成長経営を目指す。
- (c) とともに働く社員に誇りを持って楽しく働ける環境と機会を公平に提供する。
- (d) 社会の発展のために安全で適度な製品を提供する。

の4点を経営方針として掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、企業の社会的責任に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

ロ) 中期経営計画の推進

当社グループは企業価値を高めるために中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)を実現するために、社会インフラを戦略分野として、受注拡大のための営業強化、当社のマネジメント力を活かすための請負範囲の拡大、実務を通じた人材の育成、コスト効率向上と人材の最適配置のための子会社を含めた事業再編などを重点施策として実施してまいります。

ハ) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社グループでは経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つと認識しております。経営環境や市場の変化、顧客の動向に素早く対応するため、迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、取締役会及び監査役会の機能向上に努めております。この考えに基づき、

- (a) 重要な業務執行の決定はすべて取締役会に付議され迅速に決定されており、その執行の監視は取締役間相互にて牽制機能をもって行っております。
- (b) 株主が業績結果に基づいた取締役評価をより適時に行えるように、取締役の任期は一年となっております。
- (c) 取締役会の任意の諮問委員会として代表取締役社長をのぞく常勤取締役、社外取締役、監査役から選任される指名報酬委員会及び投資審査委員会を設置し、経営監督機能の向上に努め、株主重視の経営を推進しております。
- (d) 監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営について監視し、取締役の職務執行を含む日常的な経営活動の監査を行っております。監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとし、取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を与えられております。
- (e) 取締役及び監査役に監査結果の報告を行う独立した内部監査部門として経営監査室を設置し、内部監査規程に基づき各部門の会計監査・業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査を実施しております。
- (f) グループ会社を含めた全取締役、従業員が、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われるおそれがあることに気づいたときは、速やかに管理部あるいは社外の顧問弁護士に対し通報・相談を行い、内部統制の自浄化を図る体制を整備しております。

二) 利益配分に関する基本方針

更に当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けており、ソフトウェア業界における競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標としております。その結果、平成20年5月期より平成26年5月期まで30円の配当を継続しており、平成27年5月期は5円増配となる35円の配当となっております。当社は、配当水準を利益配分に関する基本方針に基づき、今後も引き続き株主・投資家の皆様のご期待に応じていく所存であります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式に対する大規模な買付提案及び買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案すること、株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報及び時間を確保すること、並びに株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みを確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同利益を確保するために必要であると判断いたしました。

そこで当社は、平成20年3月7日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付提案及び買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入することを決議し、平成20年8月26日開催の第41期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入いたしました。その後、平成23年8月26日開催の第44期定時株主総会及び平成26年8月22日開催の第47期定時株主総会のそれぞれにおいて、一部変更の上継続することについて、株主の皆様のご承認をいただきました（以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます）。

本プランの有効期間は、平成29年8月に開催予定の第50期定時株主総会の終結の時をもって満了となります。

本プランは、買付行為等に際してのルールを設定し、大量買付提案者に対してそのルールに従うことを求めるとともに、対抗措置の発動及び不発動に関する要件及び手続き等を定めております。

また、本プランにおける対抗措置は、会社法第277条に規定される新株予約権の無償割当によるものとしております。

④ 前記取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、上述のとおり、当社株式に対する買付行為等が行われた際に、当該買付行為等が不適切なものではないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

本プランにおいては、実際に当社に対して買付行為等がなされた場合には、特別委員会が特別委員会規程に従い、当該買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行うこととなります。また、当社取締役会は、特別委員会による勧告に従うことにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかである場合でない限りは、特別委員会の勧告又は株主総会における決定の内容と異なった決議をすることはできません。なお、特別委員会は独立した第三者から助言を受けることとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっているとともに、特別委員会において合理的かつ詳細な客観的要件が充足されたと判断されない限りは発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

また、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではなく、経営陣によるプランの廃止を不能又は困難とする性格をもつライツプランとは全く性質が異なるものと考えます。

こうしたことから、本プランは、平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則(a)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性確保の原則のすべてを充足しており、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言内容を踏まえており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要取引先の占有率及び状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位3社で売上高の51.5%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトのリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模、新規性（顧客、技術、業務分野、担当者）を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

(3) 投資活動におけるリスク

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は有価証券503百万円及び投資有価証券3,139百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報システム・セキュリティ管理委員会で情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

(5) 社員の不正行為や不法行為のリスク

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

(6) 人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下回る場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

(7) 技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

(9) 大規模災害等のリスク

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは事業部門より組織横断的にメンバーを選出し、将来の事業拡大を目的とした新規技術の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は416千円であり、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加しました。流動資産は4,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。固定資産は4,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券及び長期預金の増加によるものです。

負債につきましては、1,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産につきましては、7,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得に伴い株主資本が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、83.6%(前連結会計年度末では89.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

各セグメントの案件が好調に推移したこと、協力会社を活用することで着実な受注と作業量の増加に対応したことや、早期に新入社員のプロジェクトへの投入ができたことなどにより、売上高が増加しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ538百万円増加し、5,813百万円となりました。

(営業利益)

業績連動賞与の引当金繰入額の増加による労務費の増加や、協力会社活用による外注費の増加などにより売上原価が増加した一方で、技術者の稼働率が高い水準で推移したことや、交通システムの瑕疵対応が減少したことで、全体として売上総利益は前連結会計年度に比べ107百万円増加し、1,174百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、業績連動賞与の引当金繰入額が増加しましたが、技術者の稼働率が上昇したことで計画した教育研修が進捗しなかったことや、基幹システムの追加開発に関する減価償却が終了したことなどにより、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、686百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ112百万円増加し、487百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益及び営業外費用とも前連結会計年度に比べ大きな変化はなく、営業利益が増加したことにより前連結会計年度に比べ108百万円増加し、経常利益は534百万円となりました。

(当期純利益)

特別損失は、所有する美術品(絵画)について減損損失を計上したことにより、前連結会計年度に比べ11百万円増加し、14百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ68百万円増加し、310百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は22,467千円ですが、その主なものはソフトウェア開発のための事務用機器17,085千円、社内システム改善のためのソフトウェア4,937千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

区分	事業所名	所在地	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社	本社	東京都港区	6,509	11,575	— (—)	10,988	29,073	64
事業所	日立事業所	茨城県日立市	6,255	7,332	— (—)	—	13,588	173
	京浜事業所	川崎市川崎区	7,084	3,526	— (—)	—	10,611	273
	横浜事業所	横浜市戸塚区	808	880	— (—)	1,244	2,933	51
研修所	富士見研修所	長野県富士見町	20,489	0	8,796 (3,634.37)	—	29,285	—
厚生施設	富士見保養所	長野県富士見町	25,576	0	23,874 (4,710.77)	—	49,450	—
	那須保養所	栃木県那須町	23,579	5	62,683 (4,628.00)	—	86,267	—

(注) 提出会社本社は全社管理業務を行っており、各事業所はソフトウェアの開発を行っております。なお、各事業所においては、複数のセグメントにかかわっております。

(2) 国内子会社

国内子会社には主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,980,000
計	22,980,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,745,184	5,745,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,745,184	5,745,184	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月1日 ～14年5月31日 (注)	△67	5,745,184	—	1,487,409	—	2,174,175

(注) 利益消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	15	9	8	1	897	935	—
所有株式数(単元)	—	3,449	1,053	3,745	1,772	5	47,416	57,440	1,184
所有株式数の割合(%)	—	6.00	1.83	6.52	3.08	0.01	82.55	100.00	—

(注) 自己株式822,634株は、「個人その他」に8,226単元、「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大部 満里子	東京都中央区	624	10.87
大部 仁	東京都中央区	549	9.57
大部 力	東京都中央区	545	9.49
日本プロセス社員持株会	東京都港区浜松町2-4-1	416	7.25
吉川 裕彦	静岡県焼津市	377	6.56
アドソル日進株式会社	東京都港区港南4-1-8	311	5.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	167	2.91
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB(東京都新宿区新宿6-27-30)	149	2.60
小泉 純子	愛知県豊川市	144	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	105	1.83
計	—	3,390	59.01

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式822千株(14.32%)があります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったSBIValueUpFund1号投資事業有限責任組合、萩野正彦、白川一幸は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、アドソル日進株式会社、CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 822,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,921,400	49,214	—
単元未満株式	普通株式 1,184	—	—
発行済株式総数	5,745,184	—	—
総株主の議決権	—	49,214	—

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プロセス株式会社	東京都港区浜松 町二丁目4番1 号	822,600	—	822,600	14.32
計	—	822,600	—	822,600	14.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月8日～平成26年8月8日)	800,000	744,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	622,500	578,925,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	822,634	—	822,634	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。その方法といたしまして

1. 継続的な成長により株主価値を最大化すること
2. 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期末の配当につきましては、平成27年7月6日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり20円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、前期に比べ5円増配の1株当たり35円となります。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号の法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当としての期末配当は毎年5月31日、中間配当は毎年11月30日を基準日としております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年12月26日 取締役会決議	73,838	15.00
平成27年7月6日 取締役会決議	98,451	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	1,017	910	1,019	1,329	1,434
最低(円)	755	778	765	756	899

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,175	1,129	1,132	1,289	1,270	1,229
最低(円)	1,050	1,079	1,050	1,090	1,143	1,145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大部 仁	昭和43年6月16日生	平成4年4月 平成12年1月 平成12年8月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成25年6月	郵政省（現総務省）入省 米国ニューヨーク州 弁護士登録 当社取締役 当社代表取締役社長 コンピュータシステムプラン ニング株式会社代表取締役社長 株式会社日本システムアプ リケーション代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	549,923
代表取締役 社長		上石 芳昭	昭和30年3月14日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年8月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年8月 平成23年2月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年8月 平成25年6月 平成25年8月 平成27年6月	当社入社 当社日立事業所長 当社事業統括部長 当社京浜事業所長 当社取締役 当社取締役事業統括 国際プロセス株式会社代表取締 役社長 当社代表取締役副社長兼事業統 括 当社代表取締役副社長兼事業統 括兼産業・公共システム事業部 長 当社代表取締役副社長兼事業統 括兼事業本部長兼産業・公共シ ステム事業部長 当社代表取締役副社長兼事業統 括兼事業本部長 当社代表取締役副社長兼事業統 括兼技術統括兼事業本部長 当社代表取締役社長兼事業統括 兼技術統括兼事業本部長 当社代表取締役社長兼事業統括 兼事業本部長 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	23,800
取締役	事業統括 兼技術統 括兼事業 本部長	多田 俊郎	昭和34年10月3日生	昭和59年4月 平成16年3月 平成18年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年8月 平成24年6月 平成25年8月 平成27年6月	当社入社 当社品質技術部長 当社執行役員品質技術部長 当社執行役員プロジェクト管理 支援部長 当社品質統括兼プロジェクト管 理支援部長 当社取締役品質統括兼プロジェ クト管理支援部長 当社取締役品質統括兼情報シス テム統括兼プロジェクト管理支 援部長 当社取締役品質統括兼技術統括 兼情報システム統括兼プロジェ クト管理支援部長 当社取締役事業統括兼技術統括 兼事業本部長（現任）	(注)3	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理統括 兼財務統 括兼グル ープ会社 統括兼情 報システ ム統括兼 管理部長	久保 裕	昭和42年1月7日生	平成5年4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成12年8月 イー・サムスン株式会社インタ ーネット事業部長 平成13年4月 株式会社ゲームオン代表取締役 社長 平成14年4月 株式会社フルキャスト（現株式 会社フルキャストホールディン グス）経営企画部長 平成15年5月 スリープロ株式会社（現スリー プログループ株式会社）取締役 平成16年12月 株式会社フルキャスト取締役経 営戦略本部長 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総 研株式会社（現キヤノン電子テ クノロジー株式会社）代表取締 役社長 平成20年1月 株式会社ネオキャリア取締役 平成21年6月 当社管理統括兼財務統括 平成21年8月 当社取締役管理統括兼財務統括 平成22年6月 当社取締役管理統括兼財務統括 兼グループ会社統括 平成25年7月 国際プロセス株式会社代表取締 役社長（現任） 平成26年4月 当社取締役管理統括兼財務統括 兼グループ会社統括兼管理部長 平成27年6月 当社取締役管理統括兼財務統括 兼グループ会社統括兼情報シ ステム統括兼管理部長（現任）	(注)3	3,600
取締役	品質統括 兼プロジ ェクト管 理支援部 長兼日立 事業所長	松岡 仁	昭和30年10月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 当社日立事業所長 平成20年6月 当社交通システム事業部長兼日 立事業所長 平成23年6月 当社交通システム事業部長兼産 業・公共システム事業部長 平成24年6月 当社産業・公共システム事業部 長 平成26年6月 当社事業本部副本部長兼日立事 業所長 平成27年6月 当社品質統括兼プロジェクト管 理支援部長兼日立事業所長 平成27年8月 当社取締役品質統括兼プロジ ェクト管理支援部長兼日立事業所 長（現任）	(注)3	—
取締役		諸星 信也	昭和20年9月13日生	昭和45年4月 株式会社電通入社 昭和62年10月 同社情報システム室企画開発部 長 平成11年1月 同社情報システム局長 平成17年10月 広告システム研究所所長（現 任） 平成17年10月 東京コンサルティング株式会社 顧問（現任） 平成20年8月 当社取締役（現任）	(注)3	—
常勤監査役		岡竹 芳彦	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社企画部長 平成15年8月 情報システム株式会社代表取締 役社長 平成16年9月 当社執行役員企画管理部長 平成23年8月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	20,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		椎名 健二	昭和53年10月22日生	平成16年10月 平成17年4月 平成18年9月 平成18年10月 平成18年10月 平成21年8月	司法試験合格 司法研修所入所（第59期司法修習生） 司法研修所卒業 弁護士（東京弁護士会） 中村法律事務所入所（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	—
監査役		上 蘭 朗	昭和51年2月3日生	平成10年4月 平成12年4月 平成14年8月 平成20年4月 平成26年12月 平成27年8月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 日本公認会計士協会 公認会計士登録 清友監査法人入所 上蘭朗公認会計士事務所設立 所長（現任） カウンスードコンサルティング株式会社設立 代表取締役（現任） カウンスード税理士法人設立 代表社員（現任） 当社監査役（現任）	(注)4	—
計							604,023

- (注) 1. 取締役である諸星信也氏は、社外取締役であります。
2. 監査役である椎名健二及び上蘭朗の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
山本 秀博	昭和34年12月8日生	昭和57年4月 平成22年6月 平成26年4月	当社入社 当社管理部長 当社経営監査室長（現任）	15,000
石橋 克郎	昭和35年2月6日生	平成2年9月 平成7年10月 平成8年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社TAC入社 司法試験合格 司法研修所入所(第50期司法修習生) 司法研修所卒業 弁護士（東京弁護士会）中村法律事務所入所（現任） 中央大学法科大学院実務講師 中央大学法科大学院兼任講師（現任） 明治学院大学法科大学院兼任講師（現任） 東京弁護士会常議員	—

(注) 石橋克郎氏は、補欠社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営における透明性、公正な経営及びコンプライアンスの実現を重要課題として、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、グループ全体の最適の追求を可能とする意思決定組織体制の構築を図っております。

② 企業統治の体制

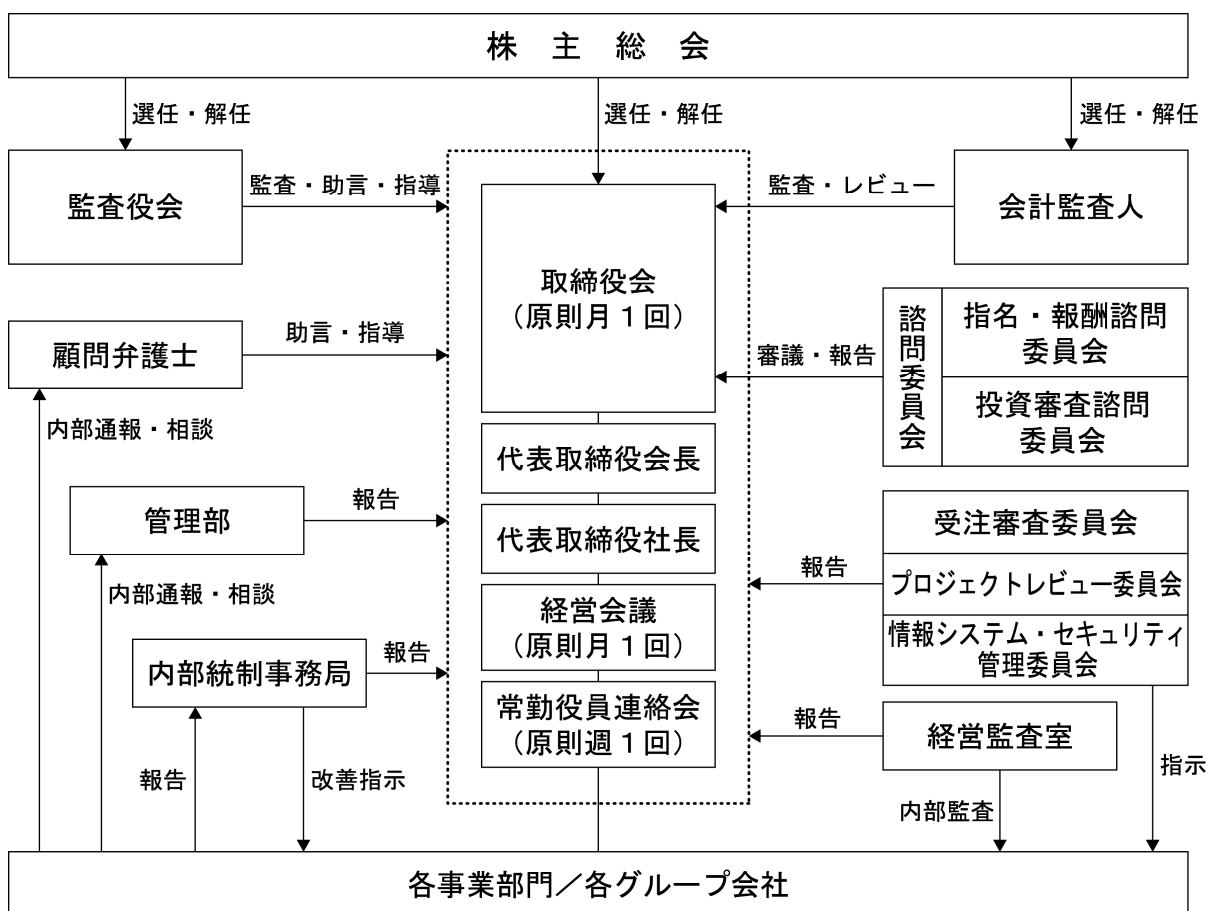
イ) 企業統治体制の概要

当社における企業統治の体制は、社外取締役を含む取締役会及び社外監査役を含む監査役会を設置することにより実現しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会と必要により臨時取締役会を開催し、経営の重要事項を決定すると同時に、代表取締役及び取締役の職務執行に関する監督を行っております。

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営について監視し、取締役の職務執行を含む日常的な経営活動の監査を行っております。

具体的な関係は、次の図のとおりであります。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役を含めた取締役会において十分な審議を行うことにより業務執行を監督し、また、社外監査役を含めた監査役会が経営監視機能を果たすことが有効であると判断し、監査役会設置会社の体制を採用しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、この方針にしたがった体制を整えとともに、教育を実施することで周知を図っております。「内部統制システム構築の基本方針」は、以下のとおりです。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i) 当社は、法令、定款及び社会倫理の遵守が企業活動の前提となることを、行動規範/行動指針を通し取締役、監査役、使用人に周知徹底を行う。
 - ii) 当社は、組織総合規程、職務分掌細則、決裁権限細則、稟議規程等を制定し、職務の執行と範囲を明確に定める。
 - iii) 取締役は、実行性のある内部統制システムの構築と法令遵守の体制確立に努める。
 - iv) 監査役は当社グループ各社のコンプライアンス状況を監視し、取締役に対し改善を助言又は勧告しなければならない。
 - v) 内部監査部門は、各部門の業務を監視し、不正等を発見した場合、社長に報告するとともに改善を勧告しなければならない。また、内部統制システムに関する独立的な評価を行い、社長に報告する。
 - vi) 内部統制管理責任者及び内部統制事務局を定め、内部統制システムの構築・運用・改善を推進する。
 - vii) 取締役、使用人等は、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われる虞があることに気づいたときは、内部通報規程に基づき速やかに社内窓口又は社外の顧問弁護士に対し、通知しなければならない。なお、通報内容は機密として守秘し、通報者に対して当社は不利益な取り扱いを行わない。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i) 文書管理規程及び文書管理規程別表に基づいて、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
 - ii) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書又は電磁的媒体を閲覧できるものとする。
- (c) リスクの管理に関する規程その他の体制
 - i) 内部統制管理責任者は、管理部及び関連部署と連携し、当社グループ全体のリスクを総括的・網羅的に管理する。
 - ii) 取締役会は、内部統制管理責任者より重要なリスク情報について報告を受け、当該リスクへの対応やその他必要な施策を実施する。不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする『緊急対策本部』を設置し統括的な危機管理を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i) 業務執行の管理・監督を行うため、定時取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ii) 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員連絡会を原則週1回開催し業務執行に関わる意見交換等を行うとともに、取締役・監査役・その他検討事項に応じた責任者等が出席する経営会議を原則月1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し慎重な意思決定を行う。
 - iii) 業務の運営・執行については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標の明確な設定、各部門への目標付与を行い、各部門においてはその目標達成に向けた具体策を立案・実行する。
- (e) 当社及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制
 - i) 当社取締役会は、グループ会社共通の企業理念・行動規範/行動指針を策定し、グループ全体に周知徹底する。
 - ii) グループ会社統括は、内部統制管理責任者と連携し、各グループ会社の内部統制システムの構築・運用・改善を推進する。
 - iii) 当社取締役、部門長、グループ会社社長は、各担当部門の業務執行及び財務報告に係る適切性を確保する内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
 - iv) 内部監査部門は、グループ各社の業務を監視し不正等を発見した場合、社長に報告するとともに改善を勧告しなければならない。また、内部統制システムに関する独立的な評価を行い、社長に報告する。
 - v) グループ会社の取締役、使用人等は、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われる虞があることに気づいたときは、内部通報規程に基づき速やかに社内窓口又は社外の顧問弁護士に対し、通知しなければならない。なお、通報内容は機密として守秘し、通報者に対して当社は不利益な取り扱いを行わない。
 - vi) グループ会社の社長、もしくはグループ会社統括は、グループ会社の経営について当社取締役会において事業内容の定期的な報告を行う。また、重要案件において、グループ会社の社長は、グループ会社統括と協議し、グループ会社での協議結果を当社取締役会に随時報告する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が求めた場合、監査役の職務を補助のための使用人を配置し、その人事については取締役と監査役が協議して決定する。

(g) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関し、取締役、内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- i) 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。
- ・内部統制システム構築に関する事項
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準の変更に関する事項
 - ・重要な開示に関する事項
 - ・監査役から要求された会議議事録に関する事項
 - ・その他コンプライアンス上重要な事項
- ii) 監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、取締役及び使用人にヒアリングを実施する機会を与えられている。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- i) 監査役は、職務遂行にあたり取締役会及び重要な会議の出席、稟議書等業務に関する重要な文書を閲覧することができる。
- ii) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(j) 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(k) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- i) 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監理する。
- ii) 代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制システム構築を推進し、その整備・運用の評価を行う。

③ 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直属の経営監査室を設置し、専任者1名により、業務が適法かつ適正に執行されていることを監査し、監査結果を社長及び経営会議で経営幹部に報告し、当該部門に対して改善が必要な事項に対する改善指示を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。常勤監査役は、株主総会・取締役会・経営会議・常勤役員連絡会への出席や各事業所へ往査し、取締役を含む全従業員及び会計監査人からの報告收受を行っております。社外監査役は、重要な取締役会への出席と全取締役会の議事録の精査を行い、より実効性のあるモニタリングを図っております。また、全ての監査役は、監査法人から会計監査時点における監査報告を受け、その内容を確認しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役諸星信也氏は、広告システム研究所所長、東京コンサルティング株式会社顧問を兼務しております。当社との間に特別の利害関係はありません。一流企業の上級管理職としての視点で経営を監視し、有効なアドバイスをすることが役割であります。また、同氏は大阪証券取引所（現東京証券取引所）の定めに基づき届け出た独立役員であります。

社外監査役椎名健二氏は、中村法律事務所の弁護士（東京弁護士会所属）であります。当社と中村法律事務所は法律顧問契約を締結しております。弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する見識を活かして経営を監査することが役割であります。

社外監査役上蘭朗氏は、上蘭朗公認会計士事務所所長、カウンスード税理士法人代表社員、カウンスードコンサルティング株式会社代表取締役を兼務しております。当社との間に特別の利害関係はありません。公認会計士として高い知見と豊富な実務経験を有し、それらをもとに適切な指導及び監査を行うことが役割であります。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

当社は、以下を基準として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

(社外取締役)

- ・取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、あるいは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有すること。
- ・経営の監督機能を遂行するためにその独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は選任しない。

- ・個々の商取引において社外取締役との利害相反などの問題が生じる可能性がある場合は、取締役会の運用・手続きにて適切に対処する。

(社外監査役)

- ・会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有すること。
- ・経営の監査機能を遂行するためにその独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は選任しない。

なお、当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑤ 役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,808	31,848	—	13,090	6,870	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,110	9,936	—	—	1,174	1
社外役員	4,050	3,600	—	—	450	3

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
23,668	2	使用人としての職務に対する給与
7,020	2	使用人としての職務に対する賞与

ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、「役員報酬規程」及び「役員退職金規程」において、役員の報酬額の算定方法を定めております。取締役の報酬は、月額報酬、役員賞与、役員退職慰労金で構成し、監査役の報酬は、月額報酬、役員退職慰労金で構成しております。月額報酬は、平成2年8月30日開催の第23期定時株主総会においてその総枠を決議されており、指名・報酬諮問委員会で各役員別の報酬額を協議の上、各取締役の報酬額は取締役会で決定、各監査役の報酬額は監査役会で決定しております。役員賞与は、会社の業績に連動して総額を決定し、指名・報酬諮問委員会において当社が定める基準に従い業績を評価し、それに応じた配分を取締役会で決定しております。役員退職慰労金は、月額報酬に一定の割合を掛けて算出した額としております。なお、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する給与及び賞与は、賃金規定にしたがっております。

⑥ 株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 304,975千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
極東貿易㈱	113,000	22,374	事業運営上の戦略的目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
極東貿易㈱	113,000	42,375	事業運営上の戦略的目的
アドソル日進㈱	247,000	251,199	事業運営上の戦略的目的

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,658	2,401	22	—	861

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、京橋監査法人に所属する下村久幸氏と小宮山司氏であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号の法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議事項

当社では、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な意思決定を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等にかかる情報を取得しております。また各種団体の主催する研修等への参加や会計専門書の購読等、積極的に情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,778	1,612,692
受取手形及び売掛金	1,482,005	1,553,082
電子記録債権	344,845	810,676
有価証券	1,202,316	503,257
仕掛品	121,791	※4 125,471
繰延税金資産	198,685	280,558
その他	40,380	37,155
流動資産合計	6,392,804	4,922,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,003	554,448
減価償却累計額	△446,238	△456,805
建物及び構築物（純額）	107,765	97,643
工具、器具及び備品	121,100	90,305
減価償却累計額	△95,999	△66,985
工具、器具及び備品（純額）	25,100	23,320
土地	※2 96,958	※2 96,958
有形固定資産合計	229,824	217,922
無形固定資産	17,698	15,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169,203	3,139,911
長期預金	130,000	830,000
その他	※1 222,111	※1 232,522
投資その他の資産合計	2,521,315	4,202,434
固定資産合計	2,768,838	4,436,225
資産合計	9,161,643	9,359,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,424	72,761
未払法人税等	52,640	221,402
賞与引当金	453,043	673,689
役員賞与引当金	8,580	13,090
受注損失引当金	—	※4 900
瑕疵補修引当金	17,469	17,956
その他	286,803	436,538
流動負債合計	877,962	1,436,336
固定負債		
繰延税金負債	5,632	23,298
役員退職慰労引当金	63,447	71,941
その他	406	340
固定負債合計	69,486	95,580
負債合計	947,448	1,531,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,565,538	4,718,651
自己株式	△175,287	△754,212
株主資本合計	8,203,508	7,777,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,686	49,505
その他の包括利益累計額合計	10,686	49,505
純資産合計	8,214,195	7,827,202
負債純資産合計	9,161,643	9,359,120

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月 31 日)	
	売上高		5,275,714	
売上原価		※2 4,208,988		※2 4,639,531
売上総利益		1,066,726		1,174,344
販売費及び一般管理費				
役員報酬		45,249		45,384
給料及び手当		193,104		183,074
賞与		15,322		14,685
賞与引当金繰入額		39,017		54,940
役員賞与引当金繰入額		8,580		13,090
役員退職慰労引当金繰入額		8,494		8,494
旅費及び交通費		18,596		16,188
交際費		7,541		6,492
消耗品費		5,915		9,922
租税公課		5,663		6,453
業務委託費		67,539		68,531
地代家賃		47,940		45,788
減価償却費		25,510		16,717
その他		※3 202,975		※3 196,664
販売費及び一般管理費合計		691,448		686,428
営業利益		375,277		487,915
営業外収益				
受取利息		26,966		24,083
保険解約返戻金		15,056		12,332
保険配当金		8,462		8,954
雑収入		3,636		5,139
営業外収益合計		54,122		50,511
営業外費用				
寄付金		2,000		3,000
障害者雇用納付金		100		600
雑損失		1,681		681
営業外費用合計		3,781		4,281
経常利益		425,618		534,144
特別損失				
固定資産除却損		※1 2,511		※1 715
減損損失		—		※4 13,504
特別損失合計		2,511		14,219
税金等調整前当期純利益		423,107		519,925
法人税、住民税及び事業税		166,855		291,750
法人税等調整額		15,027		△81,952
法人税等合計		181,883		209,797
少数株主損益調整前当期純利益		241,223		310,127
当期純利益		241,223		310,127

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	241,223	310,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,489	38,818
その他の包括利益合計	※1 5,489	※1 38,818
包括利益	246,713	348,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,713	348,946
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,490,666	△175,248	8,128,675
当期変動額					
剰余金の配当			△166,352		△166,352
当期純利益			241,223		241,223
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	74,871	△38	74,832
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,565,538	△175,287	8,203,508

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,197	5,197	8,133,872
当期変動額			
剰余金の配当			△166,352
当期純利益			241,223
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,489	5,489	5,489
当期変動額合計	5,489	5,489	80,322
当期末残高	10,686	10,686	8,214,195

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,565,538	△175,287	8,203,508
当期変動額					
剰余金の配当			△157,014		△157,014
当期純利益			310,127		310,127
自己株式の取得				△578,925	△578,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,113	△578,925	△425,811
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,718,651	△754,212	7,777,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,686	10,686	8,214,195
当期変動額			
剰余金の配当			△157,014
当期純利益			310,127
自己株式の取得			△578,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,818	38,818	38,818
当期変動額合計	38,818	38,818	△386,992
当期末残高	49,505	49,505	7,827,202

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		423,107		519,925
減価償却費		20,614		15,358
無形固定資産償却費		14,843		6,621
長期前払費用償却額		100		110
固定資産除却損		2,511		715
減損損失		—		13,504
受取利息及び受取配当金		△26,984		△25,813
雑収入		△27,138		△24,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)		25,164		220,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,540		4,510
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		8,494		8,494
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△1,300		900
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)		7,880		487
売上債権の増減額 (△は増加)		15,831		△536,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△30,578		△3,679
仕入債務の増減額 (△は減少)		13,076		13,336
投資その他の資産の増減額 (△は増加)		△10,916		△21,697
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		1,889		△856
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		65,570		148,729
その他		△3,257		603
小計		500,449		340,288
利息及び配当金の受取額		45,172		46,995
保険解約による受取額		30,537		25,325
雑収入の受取額		11,654		11,747
法人税等の支払額		△338,317		△124,527
補助金の受取額		19,769		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		269,266		299,829
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,800,000		△700,000
定期預金の払戻による収入		2,600,000		2,100,000
長期性預金の預入による支出		△1,100,000		△800,000
有価証券の取得による支出		△301,649		—
有価証券の償還による収入		1,600,000		1,200,000
有形固定資産の取得による支出		△16,561		△16,886
無形固定資産の取得による支出		△1,262		△3,050
投資有価証券の取得による支出		△1,318,952		△1,433,135
資産除去債務の履行による支出		△2,523		—
その他		△1,836		△598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△342,784		346,329
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△38		△579,503
配当金の支払額		△170,601		△156,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		△170,639		△736,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△244,157		△90,085
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,936		902,778
現金及び現金同等物の期末残高		※1 902,778		※1 812,692

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社の名称

アイ・ピー・エス㈱

国際プロセス㈱

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

大連艾普迪科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(大連艾普迪科技有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。

⑤ 瑕疵補修引当金

ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた352,111千円は、「長期預金」130,000千円、「その他」222,111千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
その他(出資金)	10,000千円	10,000千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
土地	27,588千円	27,588千円

(注) 当連結会計年度末には、上記に対する債務はありません。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	100,000 "	100,000 "

※4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
仕掛品	- 千円	848千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工具、器具及び備品	263千円	569千円
建物及び構築物	2,247 "	- "
電話加入権	- "	145 "
計	2,511 "	715 "

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
受注損失引当金繰入額	△1,300千円	900千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	3,536 千円	416千円

※4 減損損失

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングを行い、美術品については個別にグルーピングをしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 東京都港区	美術品	工具、器具及び備品	13,504

①減損損失を認識するに至った経緯

上記美術品については、最近の相場が下落している状況を鑑み、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落しているものについて、減損損失を認識いたしました。

②回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、美術品専門業者へ鑑定を依頼し、入手した鑑定評価に基づく価格を回収可能価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		8,529 千円		56,563 千円
組替調整額		— "		— "
税効果調整前		8,529 "		56,563 "
税効果額		△3,039 "		△17,744 "
その他有価証券評価差額金		5,489 "		38,818 "
その他の包括利益合計		5,489 "		38,818 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,092	42	—	200,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月 8日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成25年 5月 31日	平成25年 8月 5日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成25年11月30日	平成26年 2月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,175	15.00	平成26年 5月 31日	平成26年 8月 4日

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,134	622,500	—	822,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年 8 月 7 日の取締役会決議による自己株式の取得 622,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 7 月 7 日 取締役会	普通株式	83,175	15.00	平成26年 5 月31日	平成26年 8 月 4 日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	73,838	15.00	平成26年11月30日	平成27年 2 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 7 月 6 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,451	20.00	平成27年 5 月31日	平成27年 8 月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
現金及び預金勘定	3,002,778千円	1,612,692千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△2,100,000 "	△800,000 "
現金及び現金同等物	902,778 "	812,692 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在します。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクが存在します。

営業債務である買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であり流動性リスクが存在します。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、経理部が得意先別に記録・整理して定期的に管理しております。また事業部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金計画に基づき、「決裁権限細則」の所定決裁を経て、格付の高い債券のみを対象として運用しているため、信用リスクは僅少であります。

当連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

月次の取引実績は、経理部を所管する役員及び取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに取締役会に報告することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち70.7%が大口顧客（上位2社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,002,778	3,002,778	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,482,005	1,482,005	—
(3) 電子記録債権	344,845	344,845	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,360,118	3,359,766	△351
①満期保有目的の債券	1,973,205	1,972,853	△351
②その他有価証券	1,386,912	1,386,912	—
(5) 長期預金	130,000	130,462	462
資産計	8,319,747	8,319,858	110
(1) 買掛金	59,424	59,424	—
(2) 未払法人税等	52,640	52,640	—
負債計	112,065	112,065	—

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,612,692	1,612,692	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,553,082	1,553,082	—
(3) 電子記録債権	810,676	810,676	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,631,767	3,631,447	△319
①満期保有目的の債券	2,274,127	2,273,807	△319
②その他有価証券	1,357,640	1,357,640	—
(5) 長期預金	830,000	830,835	835
資産計	8,438,219	8,438,735	515
(1) 買掛金	72,761	72,761	—
(2) 未払法人税等	221,402	221,402	—
負債計	294,163	294,163	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期預金

これらは、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年5月31日	平成27年5月31日
非上場株式	11,401	11,401
出資金	10,000	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、出資金は連結貸借対照表上「投資その他の資産 その他」に含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,002,778	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,482,005	—	—	—
電子記録債権	344,845	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	700,000	1,250,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	500,000	850,000	—	—
長期預金	—	100,000	—	30,000
合計	6,029,629	2,200,000	—	30,000

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,612,692	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,553,082	—	—	—
電子記録債権	810,676	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	500,000	1,750,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	1,050,000	—	—
長期預金	—	800,000	—	30,000
合計	4,476,452	3,600,000	—	30,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	858,131	860,050	1,918
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,115,074	1,112,803	△2,270
合計	1,973,205	1,972,853	△351

当連結会計年度 (平成27年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	887,535	888,595	1,060
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,386,591	1,385,211	△1,379
合計	2,274,127	2,273,807	△319

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,032	17,473	6,559
債券	761,140	749,979	11,160
小計	785,172	767,452	17,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	101,740	102,855	△1,115
その他	500,000	500,000	—
小計	601,740	602,855	△1,115
合計	1,386,912	1,370,308	16,604

当連結会計年度（平成27年5月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	295,975	232,610	63,365
債券	660,405	649,985	10,419
小計	956,380	882,595	73,785
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	301,260	301,876	△616
その他	100,000	100,000	—
小計	401,260	401,876	△616
合計	1,357,640	1,284,471	73,168

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（アイ・ピー・エス株）は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社（アイ・ピー・エス株）の確定拠出年金制度への要拠出額は、99,132千円であります。なお、前払退職金支給額は38,216千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（アイ・ピー・エス株）は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社（アイ・ピー・エス株）の確定拠出年金制度への要拠出額は、100,412千円であります。なお、前払退職金支給額は37,811千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	179,775 千円	247,364 千円
役員退職慰労引当金	22,612 "	23,266 "
投資有価証券評価損	4,711 "	4,275 "
未払事業税・未払事業所税	7,333 "	19,363 "
一括償却資産	774 "	1,000 "
その他	11,086 "	17,597 "
繰延税金資産小計	226,294 "	312,867 "
評価性引当額	△27,324 "	△31,908 "
繰延税金資産合計	198,970 "	280,958 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,917 "	△23,662 "
その他	— "	△35 "
繰延税金負債合計	△5,917 "	△23,698 "
繰延税金資産の純額	193,052 "	257,259 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	198,685 千円	280,558 千円
固定負債－繰延税金負債	5,632 "	23,298 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	35.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.5 "
住民税均等割額	2.4 "	1.7 "
税額控除	△2.5 "	△3.9 "
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	3.1 "	4.2 "
その他	0.3 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 "	40.4 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,517千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,931千円、その他有価証券評価差額金が2,414千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
期首残高	6,071千円	—千円
資産除去債務の履行による減少額	2,523 "	— "
その他増減額 (△は減少)	△3,548 "	— "
期末残高	— "	— "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話・スマートフォン、車載情報機器、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ストレージデバイス等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、会員履歴管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発と鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。また、ICカード、自動改札や券売機等の公共システムに関連する開発業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守・運用等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	876,256	540,392	545,236	1,150,866	1,251,726	911,235	5,275,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	876,256	540,392	545,236	1,150,866	1,251,726	911,235	5,275,714
セグメント利益	177,994	31,978	138,322	296,900	298,776	165,404	1,109,378

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,275,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,275,714
セグメント利益	△734,101	375,277

(注) 1. セグメント利益の調整額△734,101千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△691,448千円及びその他△42,652千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,000,775	546,543	663,125	1,321,007	1,378,956	903,465	5,813,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,000,775	546,543	663,125	1,321,007	1,378,956	903,465	5,813,875
セグメント利益	214,417	77,242	159,056	307,355	313,063	147,328	1,218,464

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,813,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,813,875
セグメント利益	△730,549	487,915

(注) 1. セグメント利益の調整額△730,549千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△686,428千円及びその他△44,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,376,249	制御システム、交通システム、特定情報システム
株式会社東芝	705,996	組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	542,478	制御システム、ITサービス

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,563,228	制御システム、交通システム、特定情報システム
株式会社東芝	807,833	組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	620,219	制御システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	13,504	13,504

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,481円36銭	1,590円07銭
1株当たり当期純利益金額	43円50銭	61円45銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益(千円)	241,223	310,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,223	310,127
普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,074	5,047,050

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,214,195	7,827,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,214,195	7,827,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,545,050	4,922,550

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,307,869	2,733,232	4,149,675	5,813,875
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	103,396	263,221	429,923	519,925
四半期(当期)純利益金額 (千円)	61,853	159,693	263,684	310,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.42	30.88	51.81	61.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.42	19.88	21.13	9.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924,439	1,529,707
電子記録債権	344,845	810,676
売掛金	1,464,388	1,553,082
有価証券	1,202,316	503,257
仕掛品	121,950	125,471
前払費用	21,180	21,985
繰延税金資産	196,549	278,141
その他	19,109	14,883
流動資産合計	6,294,780	4,837,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,398	90,848
構築物	7,366	6,794
工具、器具及び備品	25,100	23,320
土地	※1 96,958	※1 96,958
有形固定資産合計	229,824	217,922
無形固定資産		
ソフトウェア	13,917	12,233
その他	3,635	3,635
無形固定資産合計	17,553	15,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169,203	3,139,911
関係会社株式	47,516	47,516
長期前払費用	1,988	1,449
長期預金	130,000	830,000
その他	209,919	221,073
投資その他の資産合計	2,558,628	4,239,950
固定資産合計	2,806,005	4,473,741
資産合計	9,100,786	9,310,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 60,047	※3 72,761
未払金	※3 222,987	376,260
未払費用	14,566	12,687
未払法人税等	50,371	221,242
預り金	45,564	47,248
賞与引当金	446,732	673,689
役員賞与引当金	8,580	13,090
受注損失引当金	—	900
瑕疵補修引当金	17,469	17,956
その他	10	—
流動負債合計	866,328	1,435,836
固定負債		
繰延税金負債	5,632	23,298
役員退職慰労引当金	63,447	71,941
その他	406	340
固定負債合計	69,486	95,580
負債合計	935,815	1,531,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金	151,672	151,672
資本剰余金合計	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金	1,150,793	1,305,458
利益剰余金合計	4,516,313	4,670,979
自己株式	△175,287	△754,212
株主資本合計	8,154,284	7,730,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,686	49,505
評価・換算差額等合計	10,686	49,505
純資産合計	8,164,970	7,779,530
負債純資産合計	9,100,786	9,310,947

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	5,226,053	5,792,485
売上原価	※1 4,175,997	※1 4,622,546
売上総利益	1,050,056	1,169,938
販売費及び一般管理費	※2 690,974	※2 685,848
営業利益	359,081	484,090
営業外収益		
受取利息	4,341	3,013
有価証券利息	22,604	21,052
受取配当金	17	1,730
受取手数料	※1 10,674	※1 7,255
保険解約返戻金	15,056	12,332
保険配当金	8,322	8,854
雑収入	※1 2,064	※1 1,533
営業外収益合計	63,081	55,773
営業外費用		
寄付金	2,000	3,000
障害者雇用納付金	100	600
雑損失	1,681	681
営業外費用合計	3,781	4,281
経常利益	418,381	535,582
特別損失		
固定資産除却損	2,511	569
減損損失	—	13,504
特別損失合計	2,511	14,073
税引前当期純利益	415,870	521,508
法人税、住民税及び事業税	164,000	291,500
法人税等調整額	14,877	△81,671
法人税等合計	178,877	209,828
当期純利益	236,992	311,679

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,080,152	4,445,673	△175,248	8,083,682
当期変動額										
剰余金の配当							△166,352	△166,352		△166,352
当期純利益							236,992	236,992		236,992
自己株式の取得									△38	△38
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	70,640	70,640	△38	70,601
当期末残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,150,793	4,516,313	△175,287	8,154,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,197	5,197	8,088,879
当期変動額			
剰余金の配当			△166,352
当期純利益			236,992
自己株式の取得			△38
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	5,489	5,489	5,489
当期変動額合計	5,489	5,489	76,091
当期末残高	10,686	10,686	8,164,970

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,150,793	4,516,313	△175,287	8,154,284
当期変動額										
剰余金の配当							△157,014	△157,014		△157,014
当期純利益							311,679	311,679		311,679
自己株式の取得									△578,925	△578,925
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	154,665	154,665	△578,925	△424,259
当期末残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,305,458	4,670,979	△754,212	7,730,024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,686	10,686	8,164,970
当期変動額			
剰余金の配当			△157,014
当期純利益			311,679
自己株式の取得			△578,925
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	38,818	38,818	38,818
当期変動額合計	38,818	38,818	△385,440
当期末残高	49,505	49,505	7,779,530

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 瑕疵補修引当金

ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた339,919千円は、「長期預金」130,000千円、「その他」209,919千円として組み替えております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」はそれぞれ純額表示としております。なお、純額表示した「有形固定資産」の「減価償却累計額」は「建物」389,907千円、「構築物」56,330千円、「工具、器具及び備品」95,999千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
土地	27,588千円	27,588千円

(注) 当事業年度末には、上記に対する債務はありません。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	100,000 "	100,000 "

※3 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債務	15,550千円	12,360千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業取引による取引高	187,139 千円	169,742 千円
営業取引以外の取引による取引高	9,120 "	5,380 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
給料及び手当	193,104 千円	183,074 千円
賞与引当金繰入額	39,017 "	54,940 "
役員賞与引当金繰入額	8,580 "	13,090 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,494 "	8,494 "
減価償却費	25,510 "	16,717 "

おおよその割合

販売費	4%	5%
一般管理費	96%	95%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
子会社株式	47,516	47,516

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	177,916 千円	247,364 千円
役員退職慰労引当金	22,612 "	23,266 "
投資有価証券評価損	4,711 "	4,275 "
未払事業税・未払事業所税	7,214 "	19,363 "
一括償却資産	774 "	1,000 "
その他	10,929 "	15,181 "
繰延税金資産小計	224,158 "	310,450 "
評価性引当額	△27,324 "	△31,908 "
繰延税金資産合計	196,834 "	278,541 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,917 "	△23,662 "
その他	— "	△35 "
繰延税金負債合計	△5,917 "	△23,698 "
繰延税金資産の純額	190,916 "	254,842 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	35.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.5 "
住民税均等割額	2.4 "	1.6 "
税額控除	△2.5 "	△3.9 "
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	3.1 "	4.2 "
その他	0.3 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 "	40.2 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,328千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,743千円、その他有価証券評価差額金が2,414千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資の子会社であるアイ・ピー・エス株式会社を、平成27年6月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アイ・ピー・エス株式会社

事業の内容 情報システムの保守・運用サービス等

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アイ・ピー・エス株式会社を消滅会社とする吸収合併で、会社法第796条3項に規定する簡易合併に該当いたします。

(4) 結合後企業の名称

日本プロセス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

アイ・ピー・エス株式会社は当社の連結子会社であり、情報システムの保守・運用サービスを主な事業としておりました。当社としては、経営の効率化をさらに推し進める上で子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用が図れると判断し、アイ・ピー・エス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	100,398	444	—	9,994	90,848	399,902
	構築物	7,366	—	—	572	6,794	56,902
	工具、器具及び 備品	25,100	17,085	14,073 (13,504)	4,791	23,320	66,985
	土地	96,958	—	—	—	96,958	—
	計	229,824	17,530	14,073 (13,504)	15,358	217,922	523,790
無形固定資産	ソフトウェア	13,917	4,937	—	6,621	12,233	26,726
	その他	3,635	—	—	—	3,635	—
	計	17,553	4,937	—	6,621	15,868	26,726

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	446,732	673,689	446,732	—	673,689
役員賞与引当金	8,580	13,090	8,580	—	13,090
受注損失引当金	—	900	—	—	900
瑕疵補修引当金	17,469	17,956	17,288	180	17,956
役員退職慰労引当金	63,447	8,494	—	—	71,941

(注) 瑕疵補修引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見積り額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.jpd.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

平成26年8月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年8月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月10日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月9日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成26年9月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8 月18日

日本プロセス株式会社
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下 村 久 幸 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 宮 山 司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プロセス株式会社の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本プロセス株式会社が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月18日

日本プロセス株式会社
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下 村 久 幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プロセス株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月28日

【会社名】 日本プロセス株式会社

【英訳名】 Japan Process Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上石 芳昭

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務統括 久保 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上石芳昭及び取締役財務統括久保裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成27年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している当社全事業所を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年5月31日時点の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月28日

【会社名】 日本プロセス株式会社

【英訳名】 Japan Process Development Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上石 芳昭

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務統括 久保 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 上石 芳昭 及び当社最高財務責任者 久保 裕 は、当社の第48期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。